

平成30年度

一般会計決算分析資料

歳入の状況

(単位:千円, %)

区 分		30	29	伸び率	30	29
		決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
1	市 税	3,563,382	3,558,291	0.1	24.0	23.1
2	地 方 譲 与 税	122,373	121,063	1.1	0.8	0.8
3	利 子 割 交 付 金	8,028	8,501	△ 5.6	0.1	0.1
4	配 当 割 交 付 金	16,576	22,043	△ 24.8	0.1	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,367	21,145	△ 36.8	0.1	0.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	568,898	557,333	2.1	3.8	3.6
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,705	31,341	13.9	0.2	0.2
8	地 方 特 例 交 付 金	24,766	20,727	19.5	0.2	0.1
9	地 方 交 付 税	5,231,399	5,111,000	2.4	35.2	33.2
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,815	3,275	△ 14.0	0.0	0.0
11	分 担 金 及 び 負 担 金	102,450	114,940	△ 10.9	0.7	0.8
12	使 用 料 及 び 手 数 料	101,345	102,124	△ 0.8	0.7	0.7
13	国 庫 支 出 金	1,406,289	1,518,236	△ 7.4	9.5	9.9
14	県 支 出 金	835,181	866,346	△ 3.6	5.6	5.6
15	財 産 収 入	99,678	168,298	△ 40.8	0.7	1.1
16	寄 附 金	43,992	82,174	△ 46.5	0.3	0.5
17	繰 入 金	982,311	1,281,636	△ 23.4	6.6	8.3
18	繰 越 金	522,655	512,998	1.9	3.5	3.3
19	諸 収 入	233,367	267,688	△ 12.8	1.6	1.7
20	市 債	936,384	1,043,240	△ 10.2	6.3	6.8
合 計		14,850,961	15,412,399	△ 3.6	100.0	100.0
内 訳	一 般 財 源	11,567,829	11,914,289	△ 2.9	77.9	77.3
	特 定 財 源	3,283,132	3,498,110	△ 6.1	22.1	22.7
内 訳	自 主 財 源	5,649,180	6,088,149	△ 7.2	38.0	39.5
	依 存 財 源	9,201,781	9,324,250	△ 1.3	62.0	60.5
経 常 一 般 財 源		9,012,939	8,986,765	0.3	60.7	58.3

歳出の状況

○性質別

(単位:千円, %)

区 分		決算額		伸び率 A/B-1	構成比	
		30A	29B		30	29
義 務 的 経 費	人 件 費	2,244,914	2,259,536	△ 0.6	16.6	15.7
	(うち職員給)	1,400,564	1,399,202	0.1	10.4	9.7
	扶 助 費	2,350,579	2,399,084	△ 2.0	17.4	16.6
	公 債 費	1,432,320	1,311,838	9.2	10.6	9.1
	小 計	6,027,813	5,970,458	1.0	44.6	41.4
消 費 的 経 費	物 件 費	1,650,180	1,676,479	△ 1.6	12.2	11.6
	維 持 補 修 費	169,478	212,759	△ 20.3	1.3	1.5
	補 助 費 等	1,696,041	1,636,050	3.7	12.5	11.4
	(1)一部事務組合負担金	789,443	761,266	3.7	5.8	5.3
	(2) そ の 他	906,598	874,784	3.6	6.7	6.1
	小 計	3,515,699	3,525,288	△ 0.3	26.0	24.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,050,454	1,360,752	△ 22.8	7.8	9.4
	(1) 補 助 事 業 費	243,717	461,203	△ 47.2	1.8	3.2
	(2) 単 独 事 業 費	679,012	774,238	△ 12.3	5.0	5.4
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	127,725	125,311	1.9	1.0	0.8
	災 害 復 旧 費	343,563	15,384	2,133.2	2.6	0.1
	(1) 補 助 事 業 費	115,175	11,537	898.3	0.9	0.1
	(2) 単 独 事 業 費	228,388	3,847	5,836.8	1.7	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	-	0.0	0.0
	(1) 補 助 事 業 費	0	0	-	0.0	0.0
	(2) 単 独 事 業 費	0	0	-	0.0	0.0
	小 計	1,394,017	1,376,136	1.3	10.4	9.5
	そ の 他	積 立 金	235,036	1,190,933	△ 80.3	1.7
投資・出資金、貸付金		0	0	-	0.0	0.0
繰 出 金		2,341,115	2,346,929	△ 0.2	17.3	16.3
合 計		13,513,680	14,409,744	△ 6.2	100.0	100.0

○目的別

(単位:千円, %)

区 分	決算額		伸び率 A/B-1	構成比	
	30A	29B		30	29
議 会 費	176,077	188,395	△ 6.5	1.3	1.3
総 務 費	1,302,828	1,577,674	△ 17.4	9.6	10.9
民 生 費	4,443,869	4,434,534	0.2	32.9	30.8
衛 生 費	1,125,373	1,075,758	4.6	8.3	7.5
農 林 水 産 業 費	400,114	365,024	9.6	3.0	2.5
商 工 費	52,142	57,248	△ 8.9	0.4	0.4
土 木 費	2,328,310	2,111,071	10.3	17.2	14.7
消 防 費	682,535	653,011	4.5	5.1	4.5
教 育 費	1,189,004	1,429,999	△ 16.9	8.8	9.9
災 害 復 旧 費	145,774	13,676	965.9	1.1	0.1
公 債 費	1,432,320	1,311,838	9.2	10.6	9.1
諸 支 出 金	235,334	1,191,516	△ 80.2	1.7	8.3
合 計	13,513,680	14,409,744	△ 6.2	100.0	100.0

各種財政指標等（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0. 4 3 8	0. 4 3 9
経 常 収 支 比 率	9 4. 3	9 4. 6
人 件 費	2 1. 6	2 2. 0
物 件 費	1 4. 0	1 4. 0
維 持 補 修 費	1. 8	2. 1
扶 助 費	8. 0	7. 8
補 助 費 等	1 3. 0	1 3. 6
公 債 費	1 5. 0	1 3. 7
繰 出 金	2 1. 0	2 1. 3
基 金 現 在 高	1 0, 4 1 9, 5 3 2	1 0, 6 8 3, 4 0 1
うち 財 政 調 整 基 金	6, 4 4 7, 0 0 3	6, 6 6 8, 1 5 8
うち 減 債 基 金	1 3 5, 5 5 9	1 3 5, 5 4 9
うち 特 定 目 的 基 金	3, 3 6 4, 1 7 8	3, 4 0 7, 2 0 0
地 方 債 現 在 高	1 3, 3 1 4, 7 8 4	1 3, 7 3 8, 3 0 5
翌年度以降支出予定債務負担行為額	9 2 0, 9 5 3	1, 2 6 4, 3 6 5
標 準 財 政 規 模	9, 3 8 6, 0 3 4	9, 3 5 8, 9 1 0

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 使 途

「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日 総税都第2号）
通知により、次のとおり引上げ分に係る地方消費税（増税分 社会保障財源）の使途を公表します。

1. 平成30年度地方消費税交付金

（単位：千円）

地方消費税交付金総額	568,898
うち現行分（一般財源）	306,301
うち増税分（社会保障財源）	262,597

2. 引上げ分使途 社会保障施策経費

（単位：千円）

区 分	事 業 費	財 源		
		特定財源	一 般 財 源	
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	そ の 他
社会福祉費	2,529,956	809,049	161,747	1,559,160
児童福祉費	1,690,564	1,047,321	60,458	582,785
生活保護費	223,349	161,947	5,771	55,631
保健衛生費	401,986	33,631	34,621	333,734
合 計	4,845,855	2,051,948	262,597	2,531,310

〔主な事業〕

- 国民健康保険特別会計繰出金
- 介護保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療広域連合負担金
- 障害者自立支援事業
- 児童扶養手当給付事業
- 生活保護扶助費
- 子ども医療給付事業

入湯税使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

平成30年度の入湯税は、観光振興に充てられました。

(単位：千円)

区 分		事 業 費	財 源		
			特定財源	一 般 財 源	
				入湯税	その他
観光振興	浅口市観光協会補助金	1,559	0	22	1,537

成果表

(単位:千円)

区分	事業名	成果説明	決算額	特定財源	一般財源
総務費	市営バス運行事業	市民の移動利便性を確保するため市営バス「浅口ふれあい号」を市内6路線で運行した。	17,421	2,310	15,111
	定住促進事業	市の情報発信を充実させ、定住人口の拡大を図るために、都市圏での移住相談会へ出展した。	624	0	624
	ふるさと納税事業	市のさらなる発展のために、寄附を広く募集し、歳入確保および地域特産品のPRにつなげた。 (ふるさと寄附金歳入額)29,532千円	15,795	0	15,795
	地域おこし協力隊事業	人口減少や高齢化等の進行により、活力が衰退している地域力の維持強化を図るため、都市部から人材を誘致し、コミュニティ活動の支援や地域資源の発掘・情報発信などを行った。	11,882	0	11,882
	地域支援員事業	人口減少や高齢化等の進行により、活力が衰退している地域力の維持強化を図るため、地域の実情に詳しく集落対策の推進に知見のある人材と連携し、コミュニティ活動の支援などを行った。	3,576	0	3,576
民生費	保育体制強化事業補助金	私立保育所(園)等が保育支援者を配置し実施する保育体制強化事業に対して補助金を交付した。	2,108	1,577	531
衛生費	子ども医療給付事業	中学校卒業までの子どもの医療費の自己負担分を支給した。	136,611	17,543	119,068
農林水産業費	農業用施設改良事業	耕地の保全と農業生産力の向上を図るため、農道、ため池、水路等の農業用施設の改良を行った。	28,937	12,800	16,137
商工費	着地型旅行商品開発支援事業補助金	着地型観光の推進を図るため、本市の地域資源を活かしたプログラムを通じ、市内への観光客誘致を行う民間事業者に対して補助金を交付した。	1,499	1,499	0
土木費	道路新設改良事業	広域的道路網の整備とともに市内地域間を結び市民生活を支える道路の整備充実を図る。本年度は、測量設計・工事等を行った。	233,452	83,021	150,431
	金光駅周辺整備事業	金光駅南口広場等の整備を行う。本年度は、工事等を行った。	246,271	228,800	17,471

成果表

(単位:千円)

区分	事業名	成果説明	決算額	特定財源	一般財源
消防費	国民保護対策設備整備事業	時間的に猶予のない緊急事態の発生を正確かつ高速に受信するため、全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機を新型に更新した。	3,240	3,200	40
教育費	学力向上No.1プロジェクト事業	小中学校児童・生徒の学力向上を目指し、学力向上支援員および放課後学習支援員の配置といった学習サポートや電子黒板の設置等を行った。	10,700	4,701	5,999
	国立天文台188cm反射望遠鏡活用事業	国立天文台の188cm反射望遠鏡を活用し、地域振興を図るため、利用料等を支出した。	1,305	80	1,225
	フットサル場整備事業	人工芝の張替等、フットサル場の整備を行った。	51,627	51,600	27
総務費/衛生費/ 農林水産業費/ 土木費/ 災害復旧費	平成30年7月豪雨災害復旧事業	平成30年7月の豪雨災害による被災箇所の災害復旧を行った。	387,753	155,298	232,455
総務費/民生費/ 土木費/教育費	ブロック塀改修・撤去事業	市民の安心・安全の確保のため、市内の公共施設等に設置されているブロック塀の改修又は撤去を行った。	14,130	12,200	1,930